

制度・地方行財政分野における歳出改革の取組について  
(佐藤委員ご提出資料)

マクロ＝地方財政計画のKPI

○個々の自治体の取組み(例:クラウドの導入)から算出されるKPIの多くは「量的」な指標(例:クラウド化の導入自治体数)。量的なKPIを金銭的なKPIに転換する仕組みが必要ではないか？

- 効率化による基準財政需要の削減可能額を算出する仕組みが必要
- 地方財政の歳出改革を国・地方の基礎的財政収支の改善に繋げるには最終的には地方財政計画への反映が不可欠

○先進的な自治体が達成した経費水準の内容を基準財政需要額の算定に反映する取組を加速することが重要。平成 28 年度中から取り組む予定の改革の明確化が必要。

- 取組みに向けた工程表を作成すべき

○地方単独事業を含めて、地方財政計画における歳出と交付税の基準財政需要の関連づけを明確にすることが必要。

- 各自治体の取組みによる経費の削減を基準財政需要に織り込み、これを地財計画上の歳出に反映させる。

進捗状況の分析・公表

○各自治体の取組みの進捗状況(例:クラウド化の普及率)を都道府県別、(人口等)類似団体別に分析・公表

- 「全国レベル」のKPIだけでは目標に対して進捗が遅れているとして、その要因(ボトルネック)、都道府県間での取組みの差異などが不明確
- 目標としてのKPIに向けた進捗状況、自治体間の取組み状況の差異について集計・公表の迅速化
  - ✓ 進捗状況は自治体間で「見える化」を徹底

○取組みの加速化・歳出の効率化に向けて市町村に対して都道府県がよりイニシアティブを発揮すべきではないか？(例:地域医療構想・医療費適正化計画)

ミクロ＝個別自治体の取り組み

- 自治体における民間委託の拡充、クラウド化の推進等に向けた具体的取組が重要。  
平成 28 年度中に取り組み予定の改革の明確化が必要。
- 公共施設等総合管理計画の策定とそれに伴う固定資産台帳の整備、公会計の導入は重要な取組。この課題に対する取組について。
- 地方独法、地方公社、第三セクター等の改革の加速(廃止措置を含む)についての具体的な取組について。
- 自治体の取り組みについては①検討(計画策定)、②実施、及び③実施後の効果検証(コストの削減、質の向上、財務状況の改善)の段階に分けてKPIを設定する必要
  - 公共施設等総合管理計画など計画策定の自治体数だけではなく、計画の実施状況、実施後の効果を検証する成果指標としてのKPIが必要ではないか？
- 公営企業の財務状況などを率先して公表した自治体が他の自治体との比較上、不利にならないように、情報公開自体を成果(の一つ)と位置付けること

その他

- KPIの設定は最終成果(効率化やサービスの質向上)と関連していること(例;医療費に対する病床数)、他方、最初から精緻なKPIを設定するのではなく、取り組みの進展、経験値や情報の蓄積と合わせて精緻化
  - ✓ KPIと最終成果に係るロジックモデルが明確であること
  - ✓ KPI(例:公共施設の集約化、病院の再編成等)を促すための「手段」(助言、補助金)が明確であること
- 地方創生に向けては、新型交付金の充実を図る一方で、従来の国庫支出金や交付税の在り方を見直すことが重要。この課題に対する取組について。
  - 新規事業＝地方創生等を実施するに際しては、その効果の検証と合わせて、既存事業の見直しも行うことで地方歳出の膨張を避けるべき
- 地方単独事業に加えて補助事業についてもサービスの質を確保しつつ、歳出抑制に繋がるよう効率化や重点化に向けた検討も必要。
  - ✓ 自治体に裁量を与えることでKPI指標の改善が見込める施策・事業もあるのではないか？